

大阪市廃止の 「都構想」をはね返そう

再び行われようとしている住民投票。

私たちの最大の力は、
真実を伝える一人ひとりの行動です。
街中に「大阪市存続」「都構想反対」の
声をあふれさせましょう。

「未来づくり」パンフで「大学習運動」に取り組みましょう！

「都構想」のことを誰もが語れるように、大阪府内のすべての職場と地域で学習を拡げます。

「都構想」学習会や集会、住民シンポ等を企画しましょう！

大阪市民はもちろん、府内各地の住民が参加する学習会やシンポジウムを開催します。

「都構想」は「大阪市を廃止すること」を知らせましょう！

大阪市の廃止は住民サービスの低下を招きます。

衛星都市にも大きな影響を与えることを知らせましょう。

大阪の未来をつくるのは私たち

学んで考えて力を合わせましょう。



大阪
どれだけ
知
つ
て
い
る?

- ① 大阪・関西万博の開催予定地は？
- ② 海外から大阪への観光客。一番多い国は？
- ③ 19年に、大阪府で初めて世界遺産に登録された史跡は？
- ④ 大阪城は、誰の城として建てられた？
- ⑤ 大阪府には、いくつの市町村がある？

答えは中面に
あります

明るい民主府政

発行/2019年11月27日 第856号訂正
明るい民主大阪府政をつくる会

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館3階
TEL.06-6357-5333 FAX.06-6357-5303

Mail: akarui@mba.sphere.ne.jp 明るい会
HP: http://osaka-akarui.com/ 検索

「明るい民主大阪府政をつくる会」は次の見解を出しました。
「明るい会」は、大阪商工団体連合会、大阪府保険医協会、
新日本婦人の会、全大阪労働組合総連合、日本共産党など
56の団体・政党で構成しています。



「都構想」ってなに？

大阪市を廃止し、特別区に分割する計画。維新の会は、「大阪府と大阪市があるのは“二重行政の無駄”」と「都構想」を持ち出しました。
すでに大阪府立大学と市立大学、府立病院と市立病院…。
必要とする人が大勢いるのに、統合・廃止されようとしています。
「都構想」は、すでに15年5月に住民投票が実施され、反対多数で否決されました。
当時の5区分割案から、4区分割案に変えただけで、再び住民投票が狙われています。



◎ 特別区

大阪市がなくなり設置される特別区では、市長にかわって区長、市議にかわって区議を選挙で選びます。現在の行政区は「地域自治区」に。

水道や介護保険などの規模の大きな事業は、「一部事務組合」が担うことになり、住民からは遠くなります。

府と特別区、一部事務組合に地域自治区…。住民の声が反映されるどころか、とても複雑な制度になってしまいます。

知らんまに
進んでる??

- ~2019年12月 協議会で協定書(計画書)の方向性を確認
- 2020年2~4月 出前協議会の開催
- 4~6月 協定書の取りまとめ
- 府市両議会で議決
- 2020年秋冬 住民投票!?

えっ!!
1年後?

大阪市が
なくなれば
二度と
戻れません



※「大都市制度(特別区設置)協議会」提出資料を元に作成 (19年10月24日時点)

◎ ◎ ◎ 大阪市だから実現できる

大阪市は、古くから経済・商業の中心地として栄え、大都市に発展。
1956年に、京都市や名古屋市など4市とともに、最初の政令指定都市(以下、政令市)となりました。
政令市は、一般の自治体より多くの権限と財源を持っています。

「都構想」で問われるのは、政令市の大阪市を存続するか廃止するかです。



大阪・関西の発展に貢献

大阪市には、住民以外にも、多くの人が通勤・通学しています。大阪市は、府内の市町村と協力し、大都市の機能と政令市の権限・財源を活用して、大阪・関西の活性化に貢献してきました。

大阪市の役割

政令市だからこそ、総合的にスピーディーな住民サービスの提供が可能です。大阪市には住民の生活を支える独自の事業がたくさんあります。また、防災の都市計画も、独自に進められます。

■ 大阪市と特別区を比較

	大阪市	特別区
首長(大阪市は市長、特別区は区長)を選挙で選べる	○	○
議会議員(大阪市は市議、特別区は区議)を選挙で選べる	○	○
介護保険料の独自引き下げ	○	×
上下水道	○	×
府が進めるカジノ誘致など重要政策についての意思決定	○	×
教員の独自採用で少人数学級の実施	○	×
国との直接交渉	○	×
病院の設置認可	○	×
防災拠点づくりのための大きな公園の整備	○	×

住民自治の実現は

column
まちづくりや地域のことは住民が決めるのが、「地方自治」本来のあり方です。大阪市は「基礎自治体」として身近な住民サービスを行ってきました。地域協議会や公選制区長など、各行政区毎の住民のニーズを反映する仕組みづくりは、大阪市のままで十分可能です。





「都構想」って市民に どんな影響があるの？

大阪市役所がなくなるだけではありません。大阪市が廃止されれば二度と戻れません。

大きな権限と財源がある政令市の大阪市では、市営地下鉄を早くから整備し、敬老バスも50年前から制度化。市立大学や市立高校も大阪の教育を支えてきました。

「こども医療費助成」の76億円

や「敬老バス」の56億円、「塾代助成」の26億円など、「特別区」の“判断”で実施を決める「切り捨て事業リスト」が法定協議会に資料として出ています。敬老バスや子ども医療費助成などを維持せよとの要望に、松井市長が「担保できない」と拒否。住民サービス低下は避けられないことを認めました。



身近な自治体に なるってホンマ？

人口が60万人から75万人の「特別区」は政令市の堺市なみです。「ニア・イズ・ベター」にはなりません。

きめ細かい住民サービス実施には「財源」が必要です。ところが「特別区」は、固定資産税・法人市民税など、約5000億円の財源が大阪府(都)に吸い上げられ、府の従属団体にな

り、その一方、「特別区」で庁舎整備や議会経費など余分なコストがかかります。

また、住民が介護保険料を引き下げたいと願っても、「特別区」の区長や議会が手も口も出すことができない「一部事務組合」が担当するなど、「身近」にはなりません。

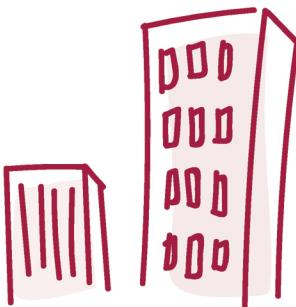


財政効果はあるの？

「都構想」で10年間に1兆1千億円の「財政効果・経済効果」という報告書を出した「嘉悦学園」。国・自治体の業務・研究の実績はなく、維新とつながりのある「学園」です。

「報告書」は、大阪市を4つに分割すると支出が減り「財政効果」があるとしています。しかし、支出を減らすには仕事や住民サービス、事業を減らさなければなりません。それを「報告書」は示していません。まさに机上の空論です。

一方、特別区庁舎の整備コストを減らすために、中之島庁舎の「共同」使用という「珍論」が議論されています。「都構想」で余分なコストがかかるとの証明です。



大阪府内の自治体に、 どんな影響があるの？

大阪市の大きな財源を大阪府が握れば、府内の衛星都市の住民サービスに回るというのは幻想でしかありません。カジノ誘致を中心とした大阪市内への大規模開発に使われるだけ

です。

また、大阪市が廃止され「特別区」になれば、隣接している市は市議会の議決だけで「特別区」に移行する「条件」が与えられます。

東京23区では？



東京都の特別区で 聞いた生の声

行政視察に参加した
日本共産党大阪市議団 団長
山中智子さんのお話



… 特別区は半人前

特別区は、固定資産税や法人市民税などが「財政調整」の財源として、東京都が徴収した後に特別区に配分・交付されます。これは「半人前の自治体」です。

… 「千代田市」になりたい

人口約6万人の千代田区は、大企業の本社や中央官庁などが集中し、昼間人口は約85万人。財政調整の結果、3千億円が東京都に持っていくれば、区には30億円しか戻りません。千代田区が「千代田市」になりたいとのお話を印象的でした。

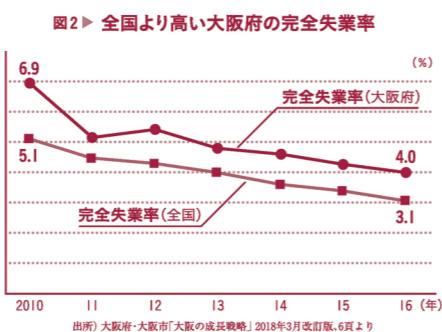
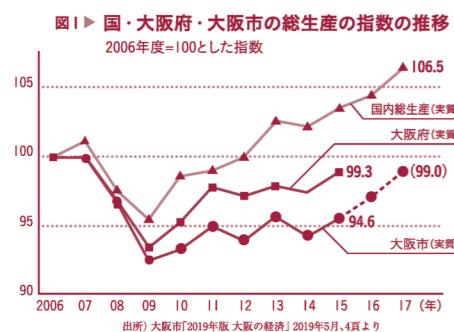
… 細かな行政対応はできません

維新は特別区なら「各区の特性に応じたきめ細かな対応ができる」と宣伝していますが、板橋区では「そんなの、できるわけがありません」と即答でした。行政は細かな対応はできません。

… 政令市である大阪をわざわざ廃止するような案は、とるべきではありません

大阪は本当に成長したの？

経済と府民のくらしは
全国や他都市に比べ
悪くなっています。



維新府政・市政で廃止・削減・改悪した住民サービス

維新府政・市政は「破産会社だ」「二重行政だ」と決めつけ、
住民サービスをこんなに削りました。

橋下・松井府政 ▶ 7年間で1550億円削減

- 特別養護老人ホーム建設補助を廃止
- 府営住宅戸数を削減
- 国民健康保険への補助を削減
- 街かどデイハウス補助金を削減
- 障がい者福祉作業所などへの補助を削減
- 土砂災害対策予算を削減
- ものづくり支援関連予算を削減
- 小売・卸商業関連予算を削減
- 中小企業への融資制度を改悪
- 府立高校の募集停止、廃校を計画

橋下市政 ▶ 4年間で710億円削減

- 住吉市民病院の廃止を決定
- 民間社会福祉施設職員給与改善補助金の廃止
- 上下水道料金福祉減免の廃止
- 敬老バスの有料化
- 赤バスの廃止、市バス路線の削減
- 国民健康保険料の連続値上げ
- 市立幼稚園、保育所の民営化
- 1歳児保育特別対策費の廃止
- 新婚世帯への家賃補助の廃止
- 保育料の軽減措置の改悪

「都構想」の向かう先 → ベイエリア巨大開発

維新は「今までの行政は大規模な開発をやって失敗して『負の遺産』をつくってきた」と批判。
しかし、その実態は「都構想」に固執し、くらし関連予算を削減して得た財源を
すでに破たんしたベイエリア開発につぎ込むもうとしているだけです。
これでは、過去の過ちの繰り返しではないでしょうか。

万博・カジノを中心にベイエリア開発

維新が進める巨大開発で 住民のくらしはガタガタに

- 貧困と生活不安の拡大
- 国保料・介護保険料の大幅引き上げ
- 地下鉄・市バス運賃の引き上げ
- 公有施設の売却など



大阪を元氣にするカギは、 府民・中小企業を元氣にすること

そのために、開発型経済から地域循環型経済へ転換しましょう

- ✚ 医療・福祉・教育を充実することで、暮らしを守り、新たな雇用を生み出します
- ✚ 中小企業を元気に経済を活性化させ、府民のくらしと地域を元気にします
- ✚ 再生可能エネルギーを中心とした政策に転換し、地域社会を再生させます
- ✚ 防災対策を強化し、安心・安全なまちづくりをすすめます

